



2016年5月20日

各 位

会社名 前田工織株式会社
 代表者名 代表取締役社長 前田征利
 (コード番号:7821 東証第一部)
 問合せ先 取締役 常務執行役員
 経営管理本部長 斉藤康雄
 (TEL. 0776-51-3535)

株式会社グリーンシステムの株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、株式会社グリーンシステム（本社：福島県福島市、代表取締役：安川 英衛）の全株式を取得し、子会社化することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

株式会社グリーンシステムは、1976年（昭和51年）2月に会社設立され、園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売を行ってまいりました。

同社は長年培ってきたノウハウを活かした園芸用ハウスの省エネ技術（省エネ大賞審査委員会特別賞、エコプロダクツ大賞農林水産大臣賞受賞）をもち、農業の成長・産業化に貢献できる競争力ある会社として魅力的であること、また、当社グループの既存子会社である北原電牧株式会社との相乗効果を発揮し、農業分野の取扱商材の多様化とともに相互の販売網を活用することができることを考えたことから、今般、同社の株式100%を取得し子会社化することといたしました。

これにより、当社グループの事業領域の拡大とともに、連結収益基盤のさらなる強化が期待できます。

2. 異動する子会社（株式会社グリーンシステム）の概要

(1) 名 称	株式会社グリーンシステム	
(2) 所 在 地	福島県福島市岡部字内川原 33-4	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 安川 英衛	
(4) 事 業 内 容	園芸用ハウス、農業資材及び栽培システムの設計・施工・販売	
(5) 資 本 金	35,000 千円	
(6) 設 立 年 月 日	1976年2月9日	
(7) 大株主及び持株比率	安川 英衛	47,700 株 (68.1%)
	自 己 株	14,300 株 (20.4%)
	その他3名	8,000 株 (11.5%)
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。

	人的関係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	取引関係	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決算期	2013年5月期	2014年5月期	2015年5月期
	純資産	354,073千円	384,111千円	563,125千円
	総資産	812,431千円	956,305千円	1,238,818千円
	1株当たり純資産	6,356円	6,896円	10,109円
	売上高	838,746千円	1,004,025千円	1,911,727千円
	営業利益	32,945千円	89,288千円	338,045千円
	経常利益	28,051千円	77,727千円	349,769千円
	当期純利益	18,038千円	46,747千円	206,864千円
	1株当たり当期純利益	323円	839円	3,713円
	1株当たり配当金	300円	500円	1,000円

3. 株式取得の相手先の概要

株式取得の相手先である個人4名につきましては、その希望により、氏名・住所を非公表とさせていただきます。なお、当社との間で記載すべき資本関係・人的関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：一個) (所有割合：一%)
(2) 取得株式数	70,000株 (議決権の数：70,000個) (発行済株式数に対する割合：100%)
(3) 取得価額	株式取得の相手方は全て個人であるため、その希望により、取得価額を非公表とさせていただきます。なお、取得価額につきましては、弁護士の有資格者及び公認会計士の有資格者の意見等を総合的に勘案しつつ、資産状況等を考慮して決定しております。
(4) 異動後の所有株式数	70,000株 (議決権の数：70,000個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	2016年5月20日
(2) 株式譲渡契約締結日	2016年5月20日
(3) 株式譲渡日	2016年6月1日(予定)

6. 業績への影響と今後の見通し

今回の株式取得(子会社化)が今期の業績に与える影響は現在精査中ですが、影響は軽微と見込んでおります。また、子会社化した後は当社から役員等を派遣する予定であります。

なお、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかにお知らせいたします。

以上